

令和元年 8月6日

令和元年度 総務経済委員会 行政視察報告書

伊豆市議会総務経済委員会
青木 靖

日時 令和元年7月22日(月) ～ 7月25日(木) 4日間

場所 ①令和元年 7月23日(火) 午前 北海道上川町役場
② 同 日 午後 北海道東川町役場
③令和元年 7月24日(水) 午前 北海道美瑛町役場
④ 同 日 午後 北海道芽室町役場
⑤令和元年 7月25日(木) 午前 JA土幌町 寒地バイオテク研究所

目的 ①入湯税について
②株主制度(ふるさと納税)について
③地域課題解決プロジェクト他について
④議会改革について
⑤わさび苗の生産について

視察報告

1. 北海道上川町：入湯税の値上げと活用について

同町の主力温泉地である層雲峡温泉では、20年前と比較して宿泊数3分の1まで減少、入込も25%の減少と厳しい状況であった。平成27年に釧路市で入湯税を引き上げたことから、入湯税の改正が話題となった。平成28年には観光のDMO化を推進し着地型観光への取り組みを議論し、財源確保のため入湯税の値上げを検討開始した。

平成29年上川町に対し、層雲峡観光協会と温泉観光事業組合の連名で「観光DMO設立にかかる入湯税の超過税率導入並びに出資等にかかる要望書」が提出された。同年12月議会で、入湯税を150円から250円に値上げする内容が含まれた条例が議決された。

上川町では、釧路市の例を参考に、大手の5軒のホテルのみ入湯税の値上げの対象とし、資金力の弱い小規模事業者の経営を圧迫することがないようにした。

上川町の入湯税の値上げの特徴は、使い道にある。

そもそも、入込客数の減少、旧来の入湯税からの基金が減少したことで、「このままではいけない」「今まで、ブランドにあぐらをかいていた」との反省と危機感があつた。顧客の旅行形態の変化に対応するために、「外部から人を入れてソフト対策をしたい」との思いが強くなった。顧客の多様なニーズに合った取り組みは役場だけでは出来ない、との判断もあり、DMO を設立し、自主財源として入湯税からの基金を使うこととした。

入湯税の値上げ部分の使い道は、あくまで観光振興。そして、層雲峡温泉全体の底上げ。事業者への補助金アップやイベントの補助金のみには使わない。上川町版 DMO には、JTB と近畿日本ツーリストから人材を受け入れた。マーケティング調査による各種データの収集、分析に基づく効果的なプロモーション活動・着地型ツアーの商品造成販売・インバウンド対策の推進を図るための海外向けプロモーションの強化・層雲峡温泉内のイベントシャトルバス運行など、独自の振興策を展開している。

2. 北海道東川町：ひがしかわ株主制度（ふるさと納税）と人口増加について

東川町には上水道がない。大雪山系の天然の地下水だけで生活している、水が豊かな町。旭川市の東に位置し、旭川空港からも近い。「写真のまち宣言」をし、高校生の写真大会「写真甲子園」などの取り組みにも力を入れてきた。

しかしながら、人口減少の傾向は顕著であり、人口が1万人を切ったことを契機に、「定住8千人+応援人口2千人」を目指して、2008年、ふるさと納税が制度化された直後に「ひがしかわ株主制度」を創設、「寄付」を「投資」、「寄付者」を「株主」として、町の未来を株主と共に育てていくこととした。

東川町の特徴的施策としては、『写真文化首都「写真の町」整備事業』『日本初デザインミュージアム建設事業』『日本福祉人材育成事業』などがある。

何と言っても、旭川空港から約10分。これが最大のプラス要素になっている。

移住定住促進事業も積極的。町が住宅地を分譲し、販売好調。

日本初の「東川町立東川日本語学校」を開校し、廃校活用の日本語学校で、のべ2千人以上の留学生・研修生を受け入れてきた。

合併しなかった町の危機感が根底にある、とはいうものの、実に様々な施策を打ち続けている。それが出来るひとつの要因は、町の職員出身の町長が「補助金の専門家」で、国の補助金制度を熟知しており、積極的に補助金事業を行っているところではないか、と感じた。

3. 北海道美瑛町：Yahoo と取り組む 地域課題解決プロジェクト

美瑛町は人口約 9,900 人、農業を基幹産業とする。丘陵地帯の田園風景がテレビ CM や風景写真家の活動から有名になり、農業景観が注目を集め「丘のまちびえい」として、隣接する富良野と共に多くの観光客が訪れる。

美瑛町では、平成 25 年から、旧旭小学校を活用し、「地域人材育成研修交流センター」拠点に、ヤフー(株)ほかの企業各社と町内関係機関で働く若者たちで構成されるチームで、町が抱える課題の発見から解決策の提案までを行う「地域課題解決プロジェクト」を実施している。

このプロジェクトでは、半年かけて調査を進め、この地域ならではの提案に向けて検討を重ね、最終的に実現の可能性がある解決策を提案する。実際、課題解決は二の次で、企業側も町の側も、あくまで人材育成が主な目的となっている。

契機となっているのは、美瑛町ベース（上記交流センター）を活用した企業活動をはじめとする、ヤフー(株)との基本合意書の締結による。「地域おこし企業人制度」を活用し、ヤフー(株)の社員が美瑛町役場の政策調整課課長補佐に就任し、e コマースによる美瑛製品のネット販売や、町内学校での IT 教育などを推進している。

美瑛町では、「丘のまち」の人气が過熱し、オーバーツーリズムの問題が起きていた。一つの解決策は分散。郊外の森林地帯の入口付近に新しい道の駅「白金ビルケ」がオープン、近くの「青い池」は駐車場も拡張し更に集客アップにつながり、「丘」と人気を二分。「丘しかない」のが悩みだった美瑛に、観光の多様化の可能性が広がっている。

4. 北海道芽室町：日本一の議会改革について

芽室町議会は、議会改革日本一の議会として有名。平成 12 年に議会活性化計画、平成 25 年には議会基本条例を制定、同年、通年議会制としている。特徴は、ネットワーク型議会の構築。北海道大学・早稲田大学、(住民) 議会モニター制度、議会サポーター(大学講師などのアドバイザー) 制度、諮問会議、議長会、東京財団、報道機関、SNS (町民)、これらを連携させている。

年間 2 サイクルによる政策形成サイクルも特徴的。議会報告会・意見交換会から課題抽出、委員会で検討し全員協議会で確認し、執行機関へ提言する。後に、提言が反映されたかチェックしている。

又、平成 24 年から町民 10 人からなる「議会モニター制度」が導入されている。モニターは本会議・委員会を傍聴し、レポートを提出する。モニター会議を開催し議会運営についてなど提言する。初年度 69 項目、次年度 52 項目が提言され、議会広報誌は指摘を受け大幅リニューアルされたとのこと。モニターは原則応募だが、実際は議員からお願いしてやってもらっている人が 8 割だとか。

伊豆市の議会での苦労を話したところ、芽室町議長が「上手いかわなくて大変だと思うが、芽室町でもやっていることは、基本的には『人口減少などで今までどお

りにいかないこと』を住民と協議すること、そして『出来ないことは出来ない』と言うこと。その上で、合意点を見出し、正しい方向に進むように選択することです。」との回答でした。

5. JA 土幌町 寒地バイテク研究所：メリクロン苗等 わさび苗の生産について

土幌町は十勝平野、帯広市の北側に位置する、農業のまち。開拓者が農協の前身を立ち上げ、土幌の基礎を築いた。土幌農協のスローガンは「農村ユートピア」。農民に手による原料の生産・加工を重視、「生産から加工・消流まで」を合言葉に農業経営の近代化に努めている。そのため、生産物の付加価値を高めるための加工工場や寒地バイテク研究所などの施設を充実させている、とのこと。

静岡の水わさびの伝統栽培が世界農業遺産に認定されたが、伊豆市のわさびの苗の供給は外部に依存している。土幌農協の寒地バイテク研究所で生産されたわさび苗が伊豆市に供給されている。伊豆市のわさび生産者は、土幌農協から、種から育てる「実生苗」と成長点をバイオテクノロジーで育てる「メリクロン苗」を買っている。

メリクロン苗は、わさびを分根で育て続けると連作障害のような症状が出て、わさびの品質が下がることが発端で導入された経緯がある。わさびの相場全体を決めると言われる伊豆の「真妻」も、メリクロン苗あってこそ、良質なわさびを生産することが可能になっている。

当初、伊豆市の生産者が苗栽培にアドバイスするなどしていたため、比較的安価での供給を受けてきたが、昨今の農協改革の中、採算性の観点から、今後土幌のわさび苗の値上げや生産体制そのものが検討されるようである。

当市としては、伊豆の優秀な種原種を土幌に預けて、良質な苗を生産してもらっている現状に鑑み、土幌がわさび苗の販売の条件を見直したり、あるいは中止した場合の方策を、静岡県を交えて検討する必要があると感じる。

以上